

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No. 71
2022年
2月10日

〒680-0833 鳥取市末広温泉町211誠ビル3階(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

対話と熟議でつくるエネルギー地産地消社会

市民エネルギーとっとり代表 手塚 智子さん

自然と共生する持続可能な地域づくりをテーマに、中山間地域の農家等と連携しエネルギーとくらし（食・業・お金etc）の地産地消に取り組む。市民エネルギーとっとり代表、NPO法人市民電力連絡会理事。共著『エネルギー自立と持続可能な地域づくり』、『脱原発・脱炭素社会の構想』など。

2月3日、米子市議会は住民が直接請求した島根原発稼働の是非を問う住民投票条例の制定を否決しました。市長と多くの議員が反対理由に繰り返しあげたのが「エネルギーは国策、国が判断」、「二者択一がそぐわない」でした。近い将来、米子市議会の決定がいかにか時代の潮流を読めずに行われたかが、残念ながら明らかになるでしょう。地域はいま、どのようなエネルギー社会をめざすかを、熟議を通して住民と共に考え、責

任を負い、地域の未来を主体的に選択しなければならぬからです。 「エネルギー」はもはや国策ではありません、地域づくりの要です。誰もが必要とする生活基盤、社会インフラをどう残すか、いまを生きる世代がどのような未来を残せるかが、問われています。そして、再生可能エネルギー（再生エネ）の地産地消社会、地域エネルギー100%社会への移行は、できるかどうかではなく、早晩せざるを得なくなるでしょう。

◎脱炭素社会は持続可能か？

社会化は、現状をさらに悪化させるでしょう。現に「脱炭素」の名のもと、自然環境、地域社会・伝統的な文化を尊重しない政策や資源の乱開発が、国内外で進んでいます。例えばレアメタルをめぐる資源の争奪、原発必要論の再燃、域外資本などが行う住民が望まない再生エネ事業も含まれます。

いまや日本の総人口の約9割をカバーする514自治体が、2050年CO2排出実質ゼロを表明し（環境省、2021年12月末時点）、グローバル企業も続々と脱炭素や100%再生エネ電力へのシフトをアピールしています。気候危機の緊急性が急速に認知され、実社会で起きているポジティブな変化は歓迎すべきです。さらに大事なものは、そもそも気候危機をもたらしたエネルギー・経済・政治・社会システムを、いかに転換するか、です。

だれもが、私も資源の乱開発に加担する可能性、自らの地元が乱開発の対象になる可能性があります。その原因は同根で、日常に組み込まれています。つまり、現状の維持は持続不可能であり、複合的な危機を長期化させ、リスク社会を未来に残すことになり

◎なぜ、地域エネルギー100%社会への移行？どう移行？

ではどう変えるか。再生エネの地産地消の実践、さらに地域エネルギー100%社会への移行は、万能ではありませんが、次の3つの視点から目指すべき重要な方向といえます。

ひとつつめに、多様なリスクに備える社会への移行（災害不安定な資源供給、世界経済の影響などへの備え）、2点目に地域分権・分散型社会への移行、そして資源の乱開発や環境・地域破壊に加担しない社会への移行です。

どう移行するか。まず、①エネルギー・資源を許容範囲で利用する社会へのシフト

（狭義のエネルギー転換）、②自然共生的な循環型社会へのシフト（ライフスタイル・社会）、③対話と熟議を通して未来の選択（合意形成）に多様な世代が参加する社会へのシフト（意思決定）が必要です。

これらによって、暮らし（食・政治など）の地産地消、つまりローカリゼーションを推進することが重要ではないでしょうか。

◎地域の主体的な選択が未来を拓く

鳥取県のエネルギー利用（最終消費）は、産業が4割弱、業務が2割弱、家庭が約15%、運輸（旅客・貨物）約3割を占めます。地域の産業構造の見直しやエネルギー効率利用、自転車・公共交通・鉄道貨物の利用促進、物流の効率化が求められます。また、CO2排出源のうち、購入電力が54%、運輸が25%を占めます。鳥取県内に火力発電所、原発はありません。もし、県内のすべての電力消費者が鳥取県産の再生エネ電気を利用すれば、お金は地域で循環し、雇用を生み、技術やインフラ設備の蓄積につながります。例えば電力は、購入するより太陽光発電をして、家庭菜園のように楽しみながら自家消費する方が安いのです。幸い、鳥取には地産地消のエネルギーを供給する地元の電力会社があり、つくった電気を地域で

共有でき、消費者として地元の会社を選ぶことができます。ただし、地域の再生エネ、自然資源は無限りではありません。人間の活動を供給可能な資源の量に柔軟に合わせる必要、制約も出てくるでしょう。だからこそ、相互に補い助け合い、大事なことを共に決定し共有することが大切であり、地域の自治力アップや多様な協働・共同・協同の可能性が期待されます。例えば、共助交通や共同購入、協働労働、市民共同発電所・節電所づくり、開発と利用を責任もって行い、リスクを共有し限られた資源を地域で循環させ丁寧に使うためにも、地域の主体が地域のお金で地域の事業に関与し、どのような未来を残すか意思決定することが、とても重要です。

現状維持か、移行を選ぶか。ローカリゼーションは、複合的な危機や地域外の資源や経済への依存リスクから地域を自由にし、自治の領域を増やすことにつながります。地域の持続可能なあり方を主体的に模索し、未来を拓くチャンスです。市民エネルギーとっとりでは、共に模索する場として「持続可能な未来への移行」をテーマに、連続セミナーを始められています。地域エネルギー100%社会への移行シナリオを、対話を通して具体化していきます。詳しくはFBでの告知になります。ぜひ参加いただければ幸いです。

県革新懇2021年度総会を開催

県革新懇は12月12日、まなびタウン東伯(琴浦町)で総会を開催。課題と方針を確認し新役員を選出しました。

総会では冒頭、代表世話人の長谷川稔元倉吉市長が、総選挙での野党共闘は画期的なたたかいとなったとして、今後も堅持して前進させたいとあいさつし、鳥取大学名誉教授の藤田安一氏が、「衆議院選挙の



開会あいさつする長谷川代表世話人=12月12日、琴浦町

結果と課題、今後の展望」と題して講演しました。

藤田氏は、選挙結果の特色について、政治勢力図の変化、無党派層の動向、投票率と投票先について紹介したうえで、野党が一本化した選挙区の勝敗について具体的な数字を示しながら、野党共闘の威力の大きさを強調しました。また、

1万票以内の差で競り負けた選挙区が31あり、勝利していれば自民党は過半数割れしていたとし、勝ちきれなかった理由として、*コロナ感染急減で失政の印象が薄れた、*岸田政権誕生という疑似政権交代の効果、*野党共闘体制づくりの遅れ、*激しい反共攻撃と共闘分断、*共通政策のアピール不足などを指摘しました。

さらに、各党、特に自民、立憲、維新の動向にふれながら、今後の政治課題として、①改憲阻止と軍拡ストップ、②「野党共闘の見直し」に対抗して野党共闘の継続を強化する、③日本維新の会への批判を強めることをあげました。

新たに選出された役員

【代表世話人】

山中幸子さん

えねみら・とつとり(エネルギーの未来を考える会) 共同代表

【世話人】

杉本純平さん

日本民主青年同盟鳥取県委員会委員長
森下克彦さん

鳥取県憲法会議事務局長

【会計監査】

三上里子さん(兼世話人)

安本法制に反対し立憲主義を取り戻す末恒の会
事務局長

市内2カ所で「年越し食料支援」

鳥取県民主医療機関連合会
事務局次長 木下直子

昨年12月25日に、「年越し応援!食料無料市」と銘打って立川・浜坂の鳥取市内2カ所で食料支援を行いました(主催:同実行委員会)。170人が利用され、ボランティアはのべ50人超となりました。

公営住宅のある2地域で

きつかけは、鳥取民医

場所や物品:協力続々

連が昨年とりくんだ「困りごとアンケート」に、「食費を削っている」と答えた人が半数もいたことでした。民医連からの呼びかけに県社会保険推進協議会、労働組合や新日本婦人の会などの市民団体も参加し、実行委員会でも準備しました。「なるべく多くの方が利用できるように」と考えた結果、鳥取市内の公営住宅のある地域に、クルマで出向くことになりました。また「重いものを持ち帰るのが難しい」という方のために、「お届け隊」を結成。事前の利用希望は20件になりました。

立川地域では開始からものの1時間もしないうちに80食がなくなり、残り20食は地元の「あさひ福祉会」に託し、気になる住民に配っていただくことに。浜坂地域では約70軒が利用、計170セットが出ました。「大成功だね」の声も。

無料市にはさまざまな協力がありました。まずは実施地域の皆さん。事前に「この地域で食料支援を行いたいのですが」と相談に行くと、2カ所とも「ここでやりんさい」と、すぐ実施場所が決まりました。

食材は会場ごとに100セット・計2000セットを準備しましたが、医療生協組合員さんから新鮮な野菜が、また鳥取市の人権センターや農家などからコメの提供がありました。準備や当日のボランティアには、各会場20人を超える職員らが駆けつけ、冷たい雨の中、設営や物品係、「お届け隊」で活躍しました。

また、この時集めた利用者アンケートで、生活相談の希望が12件ありました。

手ごたえのあった今回の活動は、継続して3月末に行う方向で話し合います。

支援カンパも引き続き呼びかけていきます。

また、この時集めた利

用者アンケートで、生活相談の希望が12件ありました。

手ごたえのあった今回の活動は、継続して3月末に行う方向で話し合います。

支援カンパも引き続き呼びかけていきます。

また、この時集めた利

用者アンケートで、生活相談の希望が12件ありました。

手ごたえのあった今回の活動は、継続して3月末に行う方向で話し合います。

支援カンパも引き続き呼びかけていきます。

また、この時集めた利

用者アンケートで、生活相談の希望が12件ありました。

手ごたえのあった今回の活動は、継続して3月末に行う方向で話し合います。

西部革新懇解散にあたって

佐々木康子

西部革新懇がいよいよ幕を閉じることになりました。全国に続いて一年に立ち上げ、美保基地問題や教科書問題など幅広い運動に精力的に取り組むなかで、憲法会議や九条の会づくりなどに健闘、建国記念の日を考える会も毎年行ってきました。

二〇〇八年に全国会議に出席した私は、発言者がすべて自治体ごとであることに、西部地区でやっていたはきめ細かい地域要求は汲み上げられないし、革新を求める世論を高めていけないと実感。

二〇〇九年の総会で、深い討議を重ね、各自治体で、生活相談の希望が12件ありました。

手ごたえのあった今回の活動は、継続して3月末に行う方向で話し合います。

支援カンパも引き続き呼びかけていきます。



野菜などを並べるスタッフ=12月25日、鳥取市